

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,506,756	3,310,280	13,825,822
経常利益 (千円)	25,981	50,000	115,939
四半期(当期)純利益 (千円)	12,589	40,387	29,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,536	45,149	31,817
純資産額 (千円)	230,447	291,831	246,693
総資産額 (千円)	2,294,563	2,659,284	2,208,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.93	15.81	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	11.0	11.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、新興国をはじめとする海外経済の減速や輸入原材料の価格上昇などの不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費に関しても消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により不安定な状況が続きました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増や円安により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化と新規出店(鮮魚1店舗)及び不採算店舗等の撤退(鮮魚2店舗、飲食1店舗)をいたしました。また、包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、33億10百万円(前年同四半期比5.6%減)、売上総利益は13億79百万円(前年同四半期比2.5%減)と前年を下回るものの、積極的な店舗戦略と経費削減が奏功して、営業利益は52百万円(前年同四半期比83.4%増)、経常利益は50百万円(前年同四半期比92.4%増)、四半期純利益は40百万円(前年同四半期比220.8%増)と大幅な収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、29億68百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、1億50百万円(前年同四半期比34.8%増)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、2億85百万円(前年同四半期比2.6%増)となり、セグメント利益は、7百万円(前年同四半期比43.2%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、61百万円(前年同四半期比0.9%増)となり、セグメント利益は、14百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加し、26億59百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加して18億51百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ6百万円増加して8億7百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、23億67百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加して18億77百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加して4億89百万円となりました。固定負債の増加は、財務バランス改善のため長期借入金を借り入れたことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、2億91百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,200	25,522	-
単元未満株式	普通株式 1,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,522	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,600	815,078
売掛金	546,654	713,359
商品	118,507	150,946
貯蔵品	13,698	12,754
その他	161,825	159,962
貸倒引当金	496	661
流動資産合計	1,407,790	1,851,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	629,373	602,658
減価償却累計額	518,029	495,119
建物及び構築物(純額)	111,344	107,539
工具、器具及び備品	862,181	835,360
減価償却累計額	774,269	740,603
工具、器具及び備品(純額)	87,912	94,756
土地	389	389
リース資産	41,872	41,872
減価償却累計額	23,193	25,341
リース資産(純額)	18,678	16,530
有形固定資産合計	218,325	219,216
無形固定資産		
リース資産	15,605	12,601
その他	16,738	16,398
無形固定資産合計	32,344	29,000
投資その他の資産		
投資有価証券	74,241	81,634
敷金及び保証金	454,749	457,335
その他	21,224	20,658
投資その他の資産合計	550,215	559,628
固定資産合計	800,885	807,845
資産合計	2,208,676	2,659,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,257	1,003,711
短期借入金	750,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	41,600	118,208
リース債務	17,977	14,916
未払金	145,688	157,950
未払法人税等	70,542	15,572
賞与引当金	16,271	12,400
資産除去債務	2,319	2,732
その他	227,188	402,359
流動負債合計	1,729,845	1,877,850
固定負債		
長期借入金	-	262,908
リース債務	19,752	17,294
長期預り保証金	137,073	134,439
繰延税金負債	7,189	9,604
資産除去債務	64,483	61,901
負ののれん	3,636	3,454
固定負債合計	232,137	489,603
負債合計	1,961,982	2,367,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,728,529	1,688,142
自己株式	5,443	5,456
株主資本合計	236,072	276,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,621	15,383
その他の包括利益累計額合計	10,621	15,383
純資産合計	246,693	291,831
負債純資産合計	2,208,676	2,659,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,506,756	3,310,280
売上原価	2,092,423	1,930,821
売上総利益	1,414,332	1,379,458
販売費及び一般管理費	1,385,807	1,327,153
営業利益	28,525	52,305
営業外収益		
受取利息	30	2
受取配当金	1,096	1,146
受取手数料	544	470
負ののれん償却額	181	181
その他	425	591
営業外収益合計	2,278	2,391
営業外費用		
支払利息	4,808	3,842
その他	13	853
営業外費用合計	4,822	4,696
経常利益	25,981	50,000
特別利益		
固定資産売却益	1,169	55
違約金収入	-	2,508
その他	350	-
特別利益合計	1,519	2,564
特別損失		
固定資産除却損	122	286
店舗閉鎖損失	-	290
減損損失	-	296
特別損失合計	122	873
税金等調整前四半期純利益	27,378	51,691
法人税、住民税及び事業税	14,946	11,520
法人税等調整額	157	216
法人税等合計	14,789	11,304
少数株主損益調整前四半期純利益	12,589	40,387
四半期純利益	12,589	40,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,589	40,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,947	4,762
その他の包括利益合計	2,947	4,762
四半期包括利益	15,536	45,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,536	45,149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び当社の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	600,000千円
借入実行残高	750,000	150,000
差引額	50,000	450,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	21,477千円	19,738千円
負ののれん償却額	181	181

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,172,788	278,479	55,487	3,506,756	-	3,506,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,596	5,596	5,596	-
計	3,172,788	278,479	61,083	3,512,352	5,596	3,506,756
セグメント利益	111,569	12,687	14,100	138,357	109,832	28,525

(注)1. セグメント利益の調整額 109,832千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,885千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,968,635	285,622	56,021	3,310,280	-	3,310,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,629	5,629	5,629	-
計	2,968,635	285,622	61,650	3,315,909	5,629	3,310,280
セグメント利益	150,451	7,205	14,698	172,354	120,049	52,305

(注)1. セグメント利益の調整額 120,049千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,029千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては296千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	15円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,589	40,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,589	40,387
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,967	2,553,795

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。